

優秀な人材の争奪戦が激化。“Society 5.0時代”の採用傾向が明らかに！

企業採用担当の**81.6%**が**通年採用を取り入れた方が良い**と回答
また、留学経験者に配慮した選考を**実施・強化意向の企業は65.5%**に
～採用担当は、語学の習得以上に“非認知能力”を留学経験者に求める傾向も判明～

文部科学省が官民協働で取り組んでいる留学促進キャンペーン「トビタテ！留学JAPAN」は、2019年3月に、インターネットにて「就職活動と留学に関する意識調査（大学生412名と企業の採用担当409名より有効回答）」を実施しました。今回の調査では、通年採用を取り入れた方が良いと考える企業採用担当が多いことや、留学経験者や留学中の学生を採用するために選考を実施・強化する意向が浮き彫りになりました。

【Topic1】留学経験者の就職に追い風！「産」「学」が連携して多様な採用形態の実現へ

【Topic2】約6割の企業で「留学経験のある学生の採用割合が増えた」「今後積極的に採用したい」

【Topic3】採用担当が学生に留学で得て欲しいことは、IQなどでは測ることができない“非認知能力”

【Topic1】 留学経験者の就職に追い風！？「産」「学」が連携して多様な採用形態の実現へ

今春卒業した大学生の就職率は97.6%※1となり、過去最高を記録した前年（98.0%）に引き続き高水準で推移。各企業は優秀な人材を確保しようと争奪戦が激化しています。

また、本年4月22日に日本経済団体連合会（経団連）と大学が、Society 3.0（工業社会）、Society 4.0（情報社会）に続く新たな時代“Society 5.0”※2時代の雇用システムや採用のあり方などについて意見交換を行ってきた結果を「中間とりまとめと共同提言」として公表し、大学生の新卒採用形態が変わっていくことは必至の情勢です。

今後は、新卒一括採用（メンバーシップ型採用）に加え、ジョブ型雇用※3を念頭に置いた採用も含め、複線的で多様な採用形態に秩序をもって移行すべきであると提言しました。

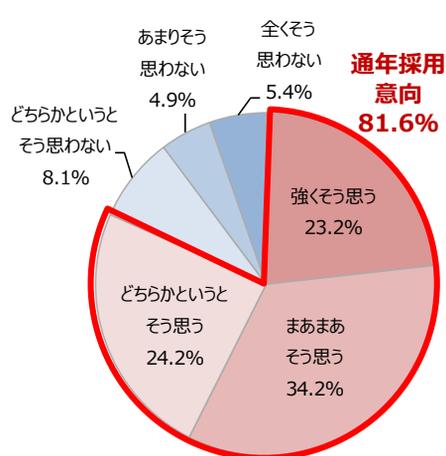
※1・出典：文部科学省「平成30年度大学等卒業者の就職状況調査」（2019年5月）

※2・出典：内閣府ホームページより。サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）のこと。

※3・出典：一般社団法人日本経済団体連合会より。新卒、既卒を問わず専門スキルを重視した通年での採用。また、留学生や海外留学経験者の採用。

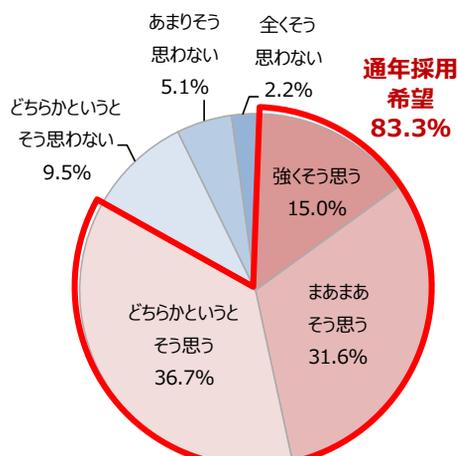
今回の意識調査で通年採用について尋ねたところ、**81.6%の企業採用担当が「企業は通年採用を取り入れた方が良い」と回答**。時代を映す結果となりました。また、大学生も83.3%が「企業は通年採用を取り入れた方が良い」と回答するなど、通年採用への要望は高く、今後ますます通年採用が拡大していくことが予想されます。また、大学生の70.7%が「通年採用制度は海外留学促進につながると思う」と回答しており、留学に追い風が吹きそうです。

「企業は通年採用した方がいいと思う」



n=企業採用担当409名

「企業は通年採用した方がいいと思う」

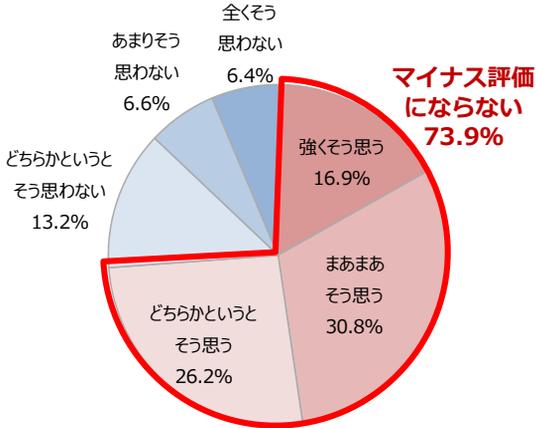


n=大学生412名

【Topic2】約6割の企業で「留学経験のある学生の採用割合が増えた」「今後積極的に採用したい」

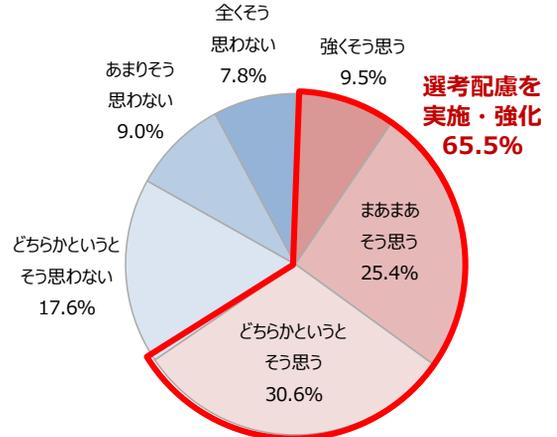
一般的には、“留学するために留年や休学をすることは就活に不利”といわれることもありますが、**企業採用担当の73.9%**が「**留年や休学は採用においてマイナス評価にならない**」と回答（前年比0.8%増）。“留学から帰国すると就活が終わっていて不利”といわれることもありますが、**65.5%**が「**留学中の学生のための選考における配慮（オンライン面接・採用時期の変更）を実施・強化したい**」と回答（前年比4.4%増）するなど、留学や留学経験者に対する理解が進んでいます。また、**58.2%**が「**留学経験のある学生の採用割合が増えている**」と回答（前年比2.9%増）するなど、留学経験者を採用する企業が増えていることが見て取れました。

「留学のための留年や休学はマイナス評価にならない」



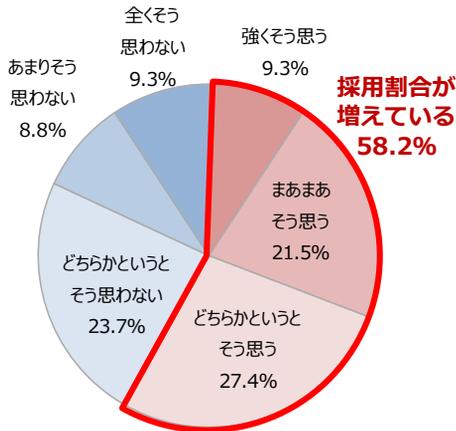
n=企業採用担当409名

「留学中の学生への選考で配慮を実施・強化したい」



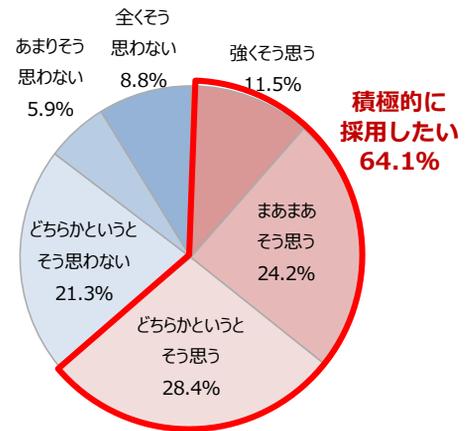
n=企業採用担当409名

「留学経験のある学生の採用割合が増えている」



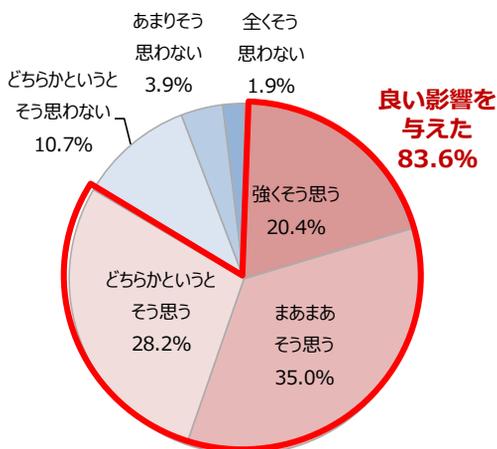
n=企業採用担当409名

「留学経験者を今後積極的に採用していきたい」



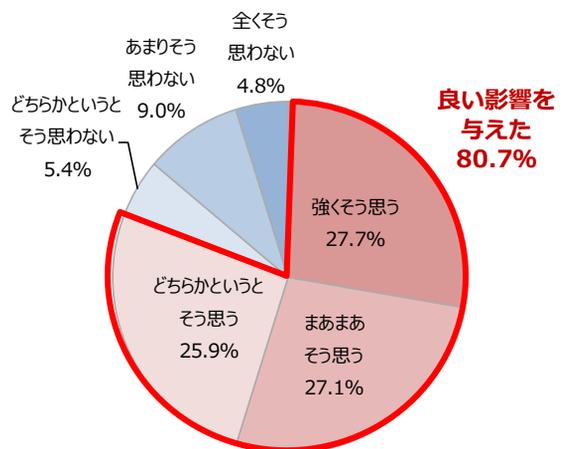
n=企業採用担当409名

「海外留学の経験が就活に良い影響を与えたか」



n=大学生103名
※海外留学経験かつ就職活動経験者ベース

「海外留学の経験が就活に良い影響を与えたか」



n=社会人166名
※海外留学経験かつ就職活動経験者ベース

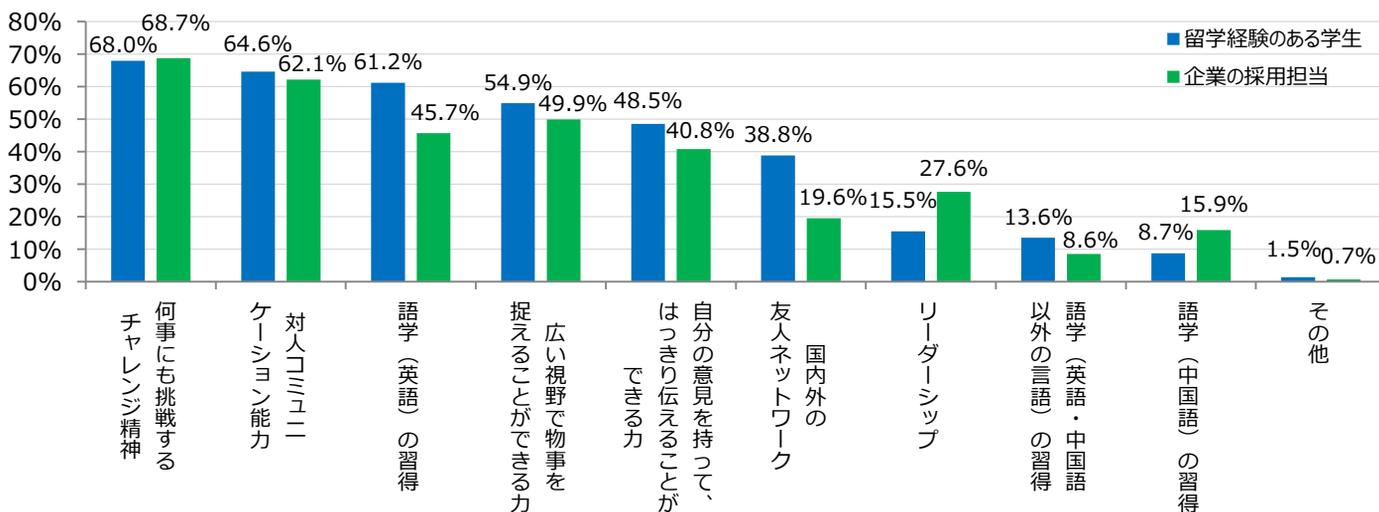
【Topic3】企業の採用担当が学生に留学で得て欲しいことは、IQなどでは測ることができない“非認知能力”

昨今の幼児教育などで注目されている、偏差値やIQなどの数値で測ることのできない社会で生きていくために重要な“非認知能力”。外向性や協調性、粘り強さ、やり抜く力などのスキルや能力は、年齢を問わず10代の後半になってからも育むことができると言われています。

今回、企業採用担当に、学生に留学で得て欲しいことを尋ねたところ、「何事にも挑戦するチャレンジ精神」（68.7%）、「コミュニケーション能力」（62.1%）、「広い視野で物事を捉える力」（49.9%）が上位3項目に上がり、4位の語学（英語）の取得を上回りました。

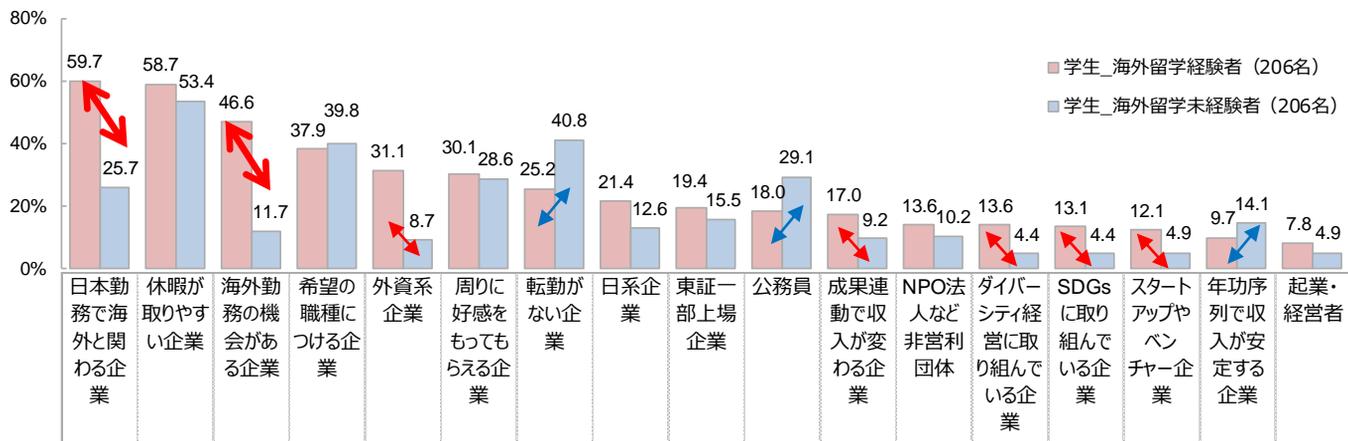
これは、**留学経験のある大学生が回答する「留学で得たこと」**でも上位にあげられています。

「学生の考える“留学で得たこと”と、採用担当の“留学で得てほしいこと”



n=企業採用担当409名、留学経験のある学生206名

また、学生に働きたい企業について聞いてみたところ、海外留学経験者は留学によって得られたスキルや言語を活かそうとする傾向があった一方で、海外留学未経験者は、安定して働きたい意向があることが分かりました。



■「就職活動と留学に関する意識調査」調査概要

対象：全国の大学生412名（留学経験者、留学未経験者各206名）全国の企業の採用担当409名

※調査結果の数字は四捨五入のため合計値が必ずしも一致しない場合があります。

調査方法：インターネット調査

調査期間：2019年2月26日（火）～3月8日（金）

■「トビタテ！留学JAPAN」とは

文部科学省初の官民協働留学促進キャンペーン。2020年までに、海外留学する高校生、大学生を倍増する目標を掲げてスタート。主な取り組みである「日本代表プログラム」は、100%民間の寄附を財源とし、民間企業約230社から116億円以上の寄附を受け、返済不要の奨学金でサポートする留学支援制度です。留学期間やテーマを自由に設定でき、多様な7コースを用意。座学だけではない多様な留学を通じて、産業界を中心に社会で求められる人材、世界で活躍できる人材の育成を目指し、既に7200名以上を選抜し約100か国に留学しています。

＜本件に関する報道関係者お問合せ先＞

「トビタテ！留学JAPAN」PR事務局（株式会社サニーサイドアップ内）

担当：大谷（080-3521-3515）、楠、重田（おもだ）

TEL：03-6894-3200 / MAIL：tobitate@ssu.co.jp

https://www.tobitate.mext.go.jp/index.html